第１章

「世界一の都市・東京」を目指して

1　東京が目指す都市の姿

1　東京を取り巻く状況

（脅かされる東京の地位）

今から半世紀前の 1964 年、東京はオリンピック・パラリンピックの開催によって、都市としての存在感を国内外に大きくアピールした。この大会を契機に、東京は本格的な高度経済成長期を迎え、多様な産業、優秀な技術、豊富な人材が集積する都市へと急速に発展し、日本を牽引してきた。

そして、バブルの崩壊を経験した後も、産業を支える環境が整備され、企業や教育・研究機関、情報が集積するほか、国内にある外資系企業の本社の４分の３が集まるなど国内随一の国際ビジネス拠点として、世界有数の経済都市の地位を保っている。

しかし、経済・文化など様々な分野でのグローバル化の進展、インターネットの普及などにより、ヒト・モノ・カネ・情報の動きがますます活発化し、都市間競争が一層激化する中で、アジア有力都市が急速に競争力を伸ばし、東京の地位は脅かされつつある。

例えば、1990 年末に 125 社あった東京証券取引所に上場している外国企業は、2013 年末には 11 社にまで減少した[1]。また、海外進出を行う企業に、アジア地域の統括拠点として魅力ある国等を尋ねた 2007 年の調査では、日本が第１位とアジア地域での優位性を発揮していたが、2013 年の調査では第３位に順位を下げている[2]。

（今、東京に求められる長期ビジョン）

その様な中で、東京が開催権を勝ち獲った 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会は、東京再浮上の起爆剤となり得る大きな力を持っている。

2020 年大会の開催に向けた大会関連施設や都市基盤の整備が目白押しであり、外国人観光客をもてなすための多言語化の展開、ボランティアの育成準備など、ここしばらく見受けられなかった活況を呈している。

一方、2020 年は東京が低迷の時代へと向かうターニング・ポイントになる、という見方もある。東京の人口は減少局面を迎え、これまでどの都市も経験したことのない本格的な少子高齢・人口減少社会が到来するとともに、2020 年大会の反動により公共事業が減少し、景気後退局面を迎えることになる、という悲観的な予測である。

しかし、2020 年大会の更なる先を見据え、今のうちから中長期的な視点に立って必要な対策を計画的に講じていけば、悲観的な予測を打破し、これまで以上に東京を発展させていくことは十分可能である。

そのためには確かな羅針盤が必要であり、それがこの長期ビジョンである。

---

[1] 東京証券取引所「上場会社数の推移」
[2] 経済産業省「欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査報告書」

２　世界一の都市・東京の実現に向けて

（世界一の都市とは）

都市は、人々が自分の夢や希望を叶えるために自由に活動する舞台である。

人々がそこに住み続けたいと思う都市であるためには、人々がそこで暮らすことで夢や希望を感じることができなければならない。

都市には様々な人が暮らしている。その中には、日々の生活に社会的支援が必要な人もいれば、言葉や文化などの違いにより、生活に不自由さを感じている人もいる。

生活習慣・文化・価値観などの多様性や人権が尊重され、誰もが幸せを実感できる都市、誰もがそこに住み続けたいと思う都市こそが、真に魅力的な世界一の都市である。

（「世界一の都市・東京」の実現を目指して）

東京が世界一の都市になれば、都民に最高の幸せを提供することができる。これこそが世界一を目指す原点である。

世界の全人口の半数以上が都市に住む 21 世紀は「都市の世紀」とも呼ばれている。都市の活力そのものが国の生命線とも言える状況にあって、世界中の都市が機能向上を図り、それぞれの魅力を高めようとしのぎを削っている。

その様な中、東京も社会保障の充実や経済の活性化、都市基盤の整備や芸術文化の振興などを通じて、様々な分野や指標でロンドン、ニューヨーク、パリにも勝る最高の水準を目指す必要がある。

そしてその先にこそ、全ての人が、東京で暮らしていて本当に良かったと思える、最高の幸せを実感できる世界一の都市・東京がある。

（何に取り組むのか）

世界一の都市・東京の実現に向けて、まず取り組むことは、「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」である。

大会の成功だけでなく、大会開催を起爆剤として、都市基盤の充実など、更なる発展を遂げるとともに、ソフト・ハード両面でレガシーを次世代に継承し、都民生活の向上につなげる。

二つ目は、「課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展を実現」することである。

東京は 2020 年に人口減少局面という大きな時代の転換点を迎えるが、少子高齢・人口減少社会の到来、首都直下地震の脅威など、東京が直面している諸課題に対して、10 年後はもとより、その更なる先を見据えて山積する課題の解決に取り組んでいく。

大切なのは、都市は永続するものであり、2020 年大会の成功は終着点ではなく、通過点に過ぎない点を認識することである。東京が大会終了後も、都民に夢や希望を与え、幸せを実感できる都市であり続けるためには、30 年先、50 年先の東京を思い描き、長期的な視点で課題の解決に取り組む必要がある。

本ビジョンは、そのための第一歩となるものである。

ここでは、2020 年大会開催時と 10 年後の東京の姿を具現化し、大会の成功に向けたロードマップを明らかにしたほか、東京が直面する諸課題にも真正面から向き合い、３か年の実施計画を含めたこれからの政策展開を示している。

本ビジョンで明らかにする取組を着実に推進することにより、世界の大都市の先進モデルとなる持続的発展が可能な都市・東京を実現する。

３　将来の東京の生活像・都市像

(1)　東京の生活像

本ビジョンに掲げた取組が進んだ 10 年後の東京では、都民が明るい未来を展望できる東京が存在する。東京で暮らす人や訪れる人が、安心で快適な環境の中で、芸術や文化、スポーツに親しみながら、質の高い充実した生活を送っている。

また、若者や女性、高齢者、障害者をはじめとする誰もが能力を十分に発揮して職場や家庭、地域などで活躍し、夢や希望を持って積極的に取り組んでいる社会となっている。

（東京を舞台に活躍する若者）

若者はいつの時代にあっても、そのあふれ出るエネルギーで社会の活力を生み出し、時代の最先端を進む存在である。10 年後の東京では、世界一の都市としてグローバル化がより一層進んでおり、東京を支える若者も国際感覚にあふれている。

また、個性や能力を伸ばす先駆的な教育制度の構築により、学生は皆いきいきと学んでいる。

さらに、多くの外国企業が東京に進出し、外国人と接する機会が増加することで、海外留学や外国人留学生の受入れなど相互交流が活発に行われている。異文化交流が日常化し、授業においても実践的な英語教育が展開されることで、日本文化にも諸外国の文化にも造詣が深く、国際的な視野や高い語学力を兼ね備えた、グローバル社会で活躍できる若者が数多く輩出されている。

これに加え、学力や体力向上に向けた取組や道徳教育、キャリア教育の充実により、若者の成長の基礎となる「生きる力」が育まれている。その結果、高い道徳性と社会性を備え、自らの力で未来を切り拓くことのできる若者が、東京を支える人材として活躍し始めている。

（東京でいきいきと活動する女性）

世界の人口の半数は女性であり、女性の活躍が社会の活力を左右する鍵を握っている。

東京においても、女性の活躍が活力を生み出す源の一つであり、将来の東京では、働きたい女性は希望通りに働くことができる。また、子供を産み育てたい女性のためにも万全の環境が整えられている。

働きたい女性のためには、就職・再就職を支援するための窓口が完備され、求人や保育の情報提供が行われるなど、女性の活躍を後押しする体制が整い、女性が重要なポストでの仕事を任されている。起業を目指す女性に対しても、充実した相談窓口や様々な支援体制が整っている。

さらに、出産・育児は社会全体で支えるべきという意識が浸透し、男女の区別な

く育児等に参加し、仕事・家庭ともに充実した生活を送っている。また、周産期・小児医療体制が充実し、医療面でも安心して子供を産み育てられる環境が整っている。

育児環境も、認可保育所や認証保育所などの多様な保育サービスが拡充し、待機児童が解消されているほか、子供が病気の時に安心して預けられる病児・病後児保育も拡充されている。

こうした取組を通じて、それぞれの女性のライフステージ・ライフスタイルに応じた支援が受けられる社会が形成されている。

（東京を支える高齢者）

高齢者は、長い人生で培われた知恵や経験を社会に還元するとともに、後世に引き継ぐ社会の先達たる存在である。

ともすれば支えられる存在として捉えられてきた高齢者だが、少子高齢・人口減少社会を迎える 10 年後の東京においては、より積極的な役割を担い、社会で活躍することが期待される。

現在でも、多くの高齢者は、経済的理由だけでなく、生きがいや生活の充実を求めて、就業やボランティア活動を希望している。将来の東京では、就業先の拡大や就労時間・雇用形態の多様化が実現し、高齢者が希望する仕事に就く道が開けている。また、2020 年大会を契機にボランティア文化が広がることで、高齢者もその豊富な経験を生かして、様々なボランティア活動に積極的に参加している。

さらに、2020 年大会のレガシーとして、高齢者も日頃からスポーツを通じて健康づくりに励むようになっている。

その一方で、支援が必要な高齢者に対しては、医療、介護、すまい、生活支援等に関わる関係機関の連携が進み、地域があたかも一つの介護施設のように機能し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられる社会が実現している。

（豊かさの享受）

10 年後の東京では、経済成長により生み出された富が、質的に豊かな生活を送るための源泉として活用されている。

例えば、鉄道やバス、自動車、自転車などの交通手段が有機的に連携した利用者本位の交通体系が整備され、都内での移動がロスなくスムーズに行われている。交通体系の充実は、移動時間の短縮や混雑の緩和をもたらし、人々の生活により一層のゆとりをもたらす。

また、都心や郊外に存在する文化施設等の開館時間が延長されるほか、演劇やクラシックなどの公演時間も多様化し、仕事帰りに文化に触れる機会が増えている。その後には、東京産の食材を楽しめるレストランでくつろげるなど、ゆったりとした贅沢な時間を満喫することができる。

2020 年大会を契機に、新たなスポーツ施設が整備されるほか、幅広い世代にスポーツの魅力が浸透することにより、余暇にスポーツを楽しむ人が増えている。

近い将来、ワーク・ライフ・バランスが浸透し、人々が仕事と余暇を両立させ、仕事やボランティア活動などを通じて東京の成長を支えると同時に、質的な豊かさを享受できる社会が実現している。

⑵ 東京の都市像

成熟した都市東京が少子高齢・人口減少社会の状況下にあっても世界一の都市であり続けるためには、本ビジョンに掲げる政策を着実に推進することが不可欠である。

東京は、おおむね 10 年後には高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市、安全・安心な都市、福祉先進都市、世界をリードするグローバル都市など様々な顔を備えた都市となっており、それを支える都市づくりは以下の都市構造を軸にして展開される。

（東京圏を支える「環状メガロポリス構造」を軸にした継続的な都市づくり）

東京は、東京圏全体で首都機能を担い、圏域内の 3,500 万人を超える人口や諸機能と密接な関わりを持ちながら、活発な都市活動を展開している。

その都市活動を支えるため、都はこれまで東京圏の特性を踏まえた「環状メガロポリス構造」という広域的な視点に立ち、三環状道路の整備や空港機能の強化とともに、高度な機能が高密度に集積した魅力ある拠点の形成を進めてきた。そして、各拠点や地域が、首都圏の多様な機能を分担し、広域的に連携することで、東京の国際競争力を高めてきた。

引き続き、集積のメリットを最大限に生かし、東京圏の一体的な機能発揮を図る「環状メガロポリス構造」を軸に都市づくりを継続することで、東京の経済活力の向上や、水と緑の骨格の形成などを図っていく。

（地域特性を踏まえた「集約型地域構造」を軸とする新たな都市づくり）

一方、人口減少や高齢化が進行していく中でも、東京が活力を更に高めていくためには、身近な地域で誰もが活動しやすい、快適に暮らすことができるまちを実現することが重要である。

そのため、都内各地で、地域特性を踏まえた「集約型地域構造」という視点に立った都市づくりを進める。

公共交通の利便性を向上させるとともに、駅などを中心に、商業、医療、福祉などの日常生活を支える機能を集約し、あわせて拠点間のネットワーク化を図り、バリアフリー化も徹底することにより、高齢者など誰もが暮らしやすいまちへと再編していく。

このような身近な地域の拠点の周辺において、居住機能を充実させていくことにより、区部・多摩地域を通じて、良質な居住環境を創出していく。

（東京の都市づくりとこれからのグランドデザインの更なる検討）

これからの東京は、上記の「環状メガロポリス構造」と「集約型地域構造」という二つの考え方を軸とするバランスのとれた都市づくりにより、都市の魅力と国際競争力の向上、快適な都市生活と機能的な都市活動が確保された都市へと発展していく。

なお、本ビジョンは、今からおおむね 10 年後の東京の姿を明らかにしているが、都市づくりにおいては、2020 年大会のレガシーを生かしつつ、その更なる 10 年後、

20 年後を見据えた青写真の作成が必要である。今後、東京の持続的な発展に結び付けるため、長期的な時間軸の中で、かつ東京圏全体の広域的な視点で東京を捉えた都市づくりのグランドデザインをさらに検討し、明らかにしていく。

2　人口減少社会に向けて

1　人口推計に基づく様々な分析

東京の課題の一つとして、人口減少の問題がある。労働力人口の減少や、それに伴う経済成長へのマイナスの影響、少子高齢化による社会保障費の負担の増大など、人口減少の問題は今後の都市のあり方を左右する要素である。米経済誌 Forbes が 2014 年８月に発表した「The World's Most Influential Cities（世界で最も影響力のある都市）」でも、深刻な人口問題が将来の東京にとっての懸念材料になることを指摘している。

国連が発表している世界の人口推計によると、今後も世界人口は増え続け、2050 年には 95 億人を超えると言われている。インドは、今後も人口が増加し、2030 年には中国を抜いて世界第１位の人口となることが見込まれている。近年発展が目覚ましいシンガポールにおいても、人口増加傾向は続いていく[3]。日本の人口はすでに減少に転じているが、都が行った人口推計の結果、これまで人口が増加傾向で推移してきた東京においても、近い将来、人口減少局面を迎えることが示されている。

（人口は 50 年間で２割減少）

2010 年 10 月１日現在の日本の人口は、１億 2,806 万人[4]であった。日本の人口はすでに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所の予測では、2060 年の日本の人口は、2010 年に比べ約３割減少し、8,674 万人になると見込まれている。

一方、東京の人口は、これまで増加傾向で推移しており、2010 年の東京の人口は 1,316 万人で、日本の人口の約１割を占めている。

東京の人口は、今後しばらくは増加を続けるものの、2020 年の 1,336 万人をピークに減少に転じ、2060 年には 1,036 万人になり、2010 年に比べ約２割減少することが見込まれる。地域別にみると、区部は 2020 年、多摩・島しょ地域は区部より若干早く 2015 年に人口のピークを迎える。

＜日本と東京都の人口の推移＞

（資料）「東京都男女年齢（５歳階級）別人口の予測」（平成 25 年３月）（総務局）、「国勢調査」（総務省）、「日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）等より作成

（備考）2015 年以降の東京の人口は政策企画局による推計

[3] IMF, World Economic Outlook Database 2014

[4] 総務省「平成 22 年国勢調査」

（人口ピラミッドは“つぼ型”に）

2010 年の東京の人口ピラミッドには、団塊世代（1947 年から 1949 年生まれ）と団塊ジュニア世代（1971 年から 1974 年生まれ）という２つの山が存在している。

東京の人口ピラミッドの形状は、団塊ジュニア世代が全て 65 歳を超える 2040 年には老年人口（65 歳以上人口）が一層膨らむ形状になり、2060 年には、年少人口（14 歳以下人口）の割合が低く、老年人口の割合が高い“つぼ型”に変化していく。

＜東京都の人口ピラミッドの推移＞

（資料）「東京都男女年齢（５歳階級）別人口の予測」（平成 25 年３月）（総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成
（備考）2040 年以降は政策企画局による推計

（現役世代 1.4 人で１人の高齢者を支える時代に）

2010 年の日本の人口に占める老年人口の割合（高齢化率）は 23.0%[5]に達し、すでに超高齢社会[6]に突入しているが、東京においても一層高齢化が進み、高齢化率は、2010 年の 20.4%から 2060 年には 39.2%に上昇する見込みである。

また、全国に比べ、2010 年から 2060 年の間に、東京では老年人口が急激に増加していく。

特に、75 歳以上の老年人口は、2010 年の 122 万人から 2060 年には 260 万人と２倍以上に増加し、人口に占める割合は、9.4%から 25.0%まで大幅に上昇する。

一方で、東京の年少人口及び生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下の人口）は、2060 年には 2010 年に比べ、年少人口は約５割、生産年齢人口は約４割減少する。

＜全国と東京都の高齢化の比較＞

	人口増減率（%）（2010年→2060年）			高齢化率（%）	
	人口計	老年人口		2010年	2060年
		65歳以上	75歳以上		
東京都	△ 21.2	53.7	113.5	20.4	39.2
全国	△ 32.3	18.5	66.0	23.0	39.9

（資料）「東京都男女年齢（５歳階級）別人口の予測」（平成 25 年３月）（総務局）、「国勢調査」（総務省）、「日本の将来推計人口（平成 24 年１月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）等より作成
（備考）2060 年は政策企画局による推計

[5] 総務省「平成 22 年国勢調査」
[6] 人口に占める 65 歳以上人口（老年人口）の割合が 21%超の社会

2010 年には現役世代（生産年齢人口）3.3 人で１人の高齢者（65 歳以上）を支えていることになるが、少子高齢化の進行により、2060 年には 1.4 人で１人の高齢者を支えることになる。

＜東京都の年齢階級別人口の推移＞

（資料）「東京都男女年齢（５歳階級）別人口の予測」（平成 25 年３月）（総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成

（備考）　１．2015 年以降は政策企画局による推計
２．内訳の（　）内の数字は人口に占める割合（2010 年の割合は、年齢不詳を除いて算出）
３．四捨五入や、実績値には年齢不詳を含むことにより、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

（出生数が半分以下に）

2006 年から 2010 年の５年間の出生数は約 53 万人であるが、少子化の進行により、2055 年から 2060 年の５年間における出生数の合計は 23 万人まで減少すると見込まれる。

2015 年以降は 15～49 歳の女性の人口の減少が、出生数の減少に大きな影響を与えると考えられる。

＜東京都の出生数の推移＞

（資料）「人口動態統計」（厚生労働省）、「東京都男女年齢（５歳階級）別人口の予測」（平成 25 年３月）（総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成

（備考）１．「2006→2010」年は「人口動態統計」（厚生労働省）による実績
２．「2010→2015」年以降は政策企画局による推計
３．出生数は、推計した０～４歳の人口を各期間における出生数とみなしたもの
４．各予測期間の期首は 10 月１日、期末は９月 30 日

（自然減の拡大と社会増の縮小により人口が減少）

東京の人口増減を、出生と死亡による「自然増減」と、都内への転入及び都外への転出による「社会増減」に分けてみると、東京の自然増減は 2012 年に死亡数が出生数を上回り、戦後初めてマイナス（自然減）となった[7]。今後、高齢化に伴い高齢者の死亡数の増加が見込まれることから、自然減の一層の拡大が見込まれる。

東京の社会増減は、今後も転入者数が転出者数を上回る状態（社会増）が続くものの、全国的な人口減少の影響により、東京への転入者数の減少が予想されることから、社会増は縮小すると見込まれる。

2005 年から 2010 年の５年間における人口増減は 58.3 万人の増加で、その内訳は、社会増が 54.7 万人、自然増が 3.6 万人であったが、2020 年以降は自然減の拡大と社会増の縮小により、東京の人口は減少に転じる。

＜東京都の人口増減数の推移＞

（資料）「東京都男女年齢（５歳階級）別人口の予測」（平成 25 年３月）（総務局）、「国勢調査」（総務省）等より作成

（備考）１．「2010→2015」年以降は政策企画局による推計

２．各予測期間の期首は 10 月１日、期末は９月 30 日

（単独世帯の割合が増加し、夫婦と子供から成る世帯の割合は減少）

単独世帯の増加に伴い、世帯数は[8]、2010 年の 638 万世帯から 2030 年には 686 万世帯まで増加するが、その後、人口減少の影響により世帯数は 2060 年には 569 万世帯まで減少すると見込まれる。

単独世帯の増加に伴い、一世帯あたりの平均世帯人員も 2010 年の 2.03 人から、2060 年には 1.79 人と２人以下になる。

世帯数に占める家族類型別の割合をみると、2060 年には単独世帯が 47.7%、夫婦のみの世帯も 19.0%となり、2010 年に比べ割合が上昇するが、一方、夫婦と子供から成る世帯の割合は 19.2%に低下する。

---

[7] 厚生労働省「平成 24 年人口動態統計」

[8] ここでいう世帯とは、一般世帯のことをいう。一般世帯とは、住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者などを指し、施設等の世帯（寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入所者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者、その他定まった住所を持たない単身者など）以外の世帯をいう

＜東京都の家族類型別世帯数の推移＞

（資料）「国勢調査」（総務省）等より作成
（備考）１．2015 年以降は政策企画局による推計
２．内訳の（　）内の数字は世帯数に占める割合
３．四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

（高齢世帯が増加）

高齢化の進行に伴い、世帯主の年齢が 65 歳以上の高齢世帯の増加が見込まれる。65 歳以上の単独世帯は、2010 年の 65 万世帯から 2060 年には 120 万世帯に増加する。とりわけ、75 歳以上の後期高齢者を世帯主とする単独世帯の増加が顕著であり、2010 年の 34 万世帯から 2060 年には 83 万世帯に増加し、高齢単独世帯の約 7 割が後期高齢者の単独世帯となる。

65 歳以上の単独世帯に、世帯主の年齢が 65 歳以上の夫婦のみの世帯を合わせた世帯数は、2010 年の 115 万世帯から 2060 年には 193 万世帯になり、全世帯の３分の１程度が、高齢者の一人暮らしや二人暮らしによって占められることになる。

＜東京都の世帯主の年齢階級別の単独世帯の推移＞

（資料）「国勢調査」（総務省）等より作成
（備考）１．2015 年以降は政策企画局による推計
２．内訳の（　）内の数字は世帯数に占める割合
３．四捨五入しているため、内訳の合計が総数と一致しない場合がある

＜世帯主が 65 歳以上の単独世帯と夫婦のみ世帯の推移＞

（資料）「国勢調査」（総務省）等より作成
（備考）2060 年は政策企画局による推計

2　人口減少社会への認識

1997 年以降、東京の人口は社会増によって支えられてきたが、2020 年以降は、その社会増の縮小と自然減の拡大によって減少に転じると見込まれている。さらに、2025 年には 65 歳以上の高齢者が 4 人に 1 人となる一方、14 歳以下の年少人口は 1 割を下回るなど、これまでに経験したことのない局面を迎えることとなる。

社会増の背景には、東京に集まっているヒト・モノ・カネ・情報などの充実した都市基盤が、企業や労働の担い手である地方の若者を誘因したことなどがある。これは、自発的な「選択」の結果による、都市への「集中」ともいうべきものである。

こうした東京への集中に対し批判の声もあるが、グローバル化が進む国際社会において日本がその存在感を示し再び輝くためには、東京が機関車となる中、都市と地方がそれぞれの特色を生かした独自の戦略に基づき発展していくことが必要である。地方振興の名の下に無理な力学を働かせ、都市の活力を削ぐようなことがあれば、都市が埋没するだけでなく、日本ひいては地方も埋没することとなる。

こうした状況の中で、2020 年大会の開催は、日本全体が活気を取り戻す絶好の機会である。地方の魅力と東京に集まる富や知恵とを結び付け、相乗効果を発揮させることで、東京と地方の共存共栄の下、更なる発展を目指していかなければならない。

一方、自然増減の観点で見ると、都市圏での出生率が地方と比較して低いことも事実である[9]。その理由としては様々な要因が考えられ、客観的な分析が必要であるが、子供を産み育てやすい環境の充実に向けて、産みたい人が安心して産める社会を実現する必要がある。

さらに、少子・高齢化による労働力人口の減少に対しては、新たな需要や価値の創造といった観点に基づき、社会の活力の維持・向上を図っていかなければならない。そのためには、女性や高齢者、あるいは非正規労働者といった、未だ十分に活躍の場が与えられていない人材の一層の社会参加が鍵となる。

本ビジョンは、このような少子高齢・人口減少社会の下であっても、一人ひとりが夢や希望を抱き、いきいきと暮らすことができる東京を創造するための道筋を示していくものである。

[9] 厚生労働省「平成 25 年人口動態統計（確定数）の概況」

3　本ビジョンの構成等

本ビジョンは、「『世界一の都市・東京』の実現」という、東京が目指す将来像を達成するための基本目標や政策目標、その達成に向けた具体的な政策展開、更には３か年の実施計画などを明らかにしている。

この本ビジョンの構成と、主な事項の説明は以下のとおりである。

1　本ビジョンで示す東京の姿

本ビジョンでは、2020 年大会開催時とおおむね 10 年後の東京の姿を示す。

なお、2020 年大会のレガシーによって、東京がどのような都市になっているかについても、可能な限り明らかにする。

2　将来像の実現に向けた２つの基本目標

「世界一の都市・東京」の実現に向けた基本目標として以下の二つを定め、この基本目標ごとに具体的な政策展開を盛り込んだ「都市戦略」を掲げる。

(1) 史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現

成熟都市での開催ということで世界中の注目を集める 2020 年大会について、既存施設の活用をはじめ効率的な大会運営に十分配慮し、都自らが最大限の力で取り組むことはもとより、関係者全ての持てる力を結集し、史上最高の大会として成功させることは、都が実現すべき大きな目標である。

そして、この大会開催を起爆剤として、新たな技術の活用、都市基盤の充実、一層の国際化の推進など、成熟都市としての更なる質的発展を成し遂げ、東京を世界一の都市へと飛躍させる。

また、2020 年大会開催に向けて整備された競技施設などのハード面はもとより、諸活動の中で培われた「おもてなしの精神」などのソフト面についても、レガシーとして次世代に継承し、都民生活の向上につなげていく。

さらに、2020 年大会の機会を捉え、地方の魅力と東京に集まる富や知恵とを結びつけ、相乗効果を発揮させることで、東京と地方がともに発展し、日本全体の活力を向上させていく。

(2) 課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現

東京は2020年に人口減少局面という大きな時代の転換点を迎えるが、これは、東京はもとより世界各都市がこれまでに経験したことのない時代へ突入することを意味している。この少子高齢・人口減少社会の到来に備えた改革を加速させ、この局面を乗り切り、世界の範となる持続的発展が可能な都市に生まれ変わることが、もう一つの大きな目標である。

そのためには、まず、2020 年大会に必要な大会施設や都市基盤の整備が終了した後も、景気が落ち込むことのないよう、基盤整備を計画的かつ着実に進め、良質な社会資本ストックを次世代に継承する。

また、首都直下地震の脅威、激化する国際競争、大量のエネルギー消費による環境への影響など、東京が直面している諸課題に対して、10 年後はもとより、その更なる先を見据えて山積する課題の解決に取り組んでいく。

３　政策全体に共通する５つの視点

本ビジョンに掲げる政策は、次の５つの視点に貫かれている。

⑴　「経済の活性化と生活の質の向上」

人々が本当の豊かさを実感できるためには、経済的な豊かさだけではなく、生活の質の向上が不可欠である。そして、生活の質の向上を実現するためには、富の蓄積がなければならない。

そこで、全ての都民が本当の豊かさを実感できる社会の実現に向けて、経済を活性化して新しい富を生み出し、この富を有効に活用することにより、都民生活の質の向上を図っていく。

⑵　「ハードとソフトの融合」

人々が生活の質の向上を実感するためには、例えば、単に新しい施設が整備されるだけでは十分ではない。その施設を効果的に活用し、良質なサービスを提供することが重要である。

そのため、今後は、ハードとソフトの融合を意識した政策を積極的に展開していく。

⑶　「官民の政策連携と規制緩和」

東京には民間企業等が多数集積しており、その民間企業等の活動が東京の活力を生み出している。この力をより効果的に機能させるため、民間企業等と都が協力して課題の解決に取り組むなど、官民の政策連携を積極的に進めていく。

また、国の規制が民間企業等の活動を制約している事例も山積していることから、民の力を最大限発揮できるよう、規制緩和を国に強く働き掛け、それを実現していく。

⑷　「先端技術の積極的な活用」

2014 年のノーベル物理学賞の対象となった青色発光ダイオードの技術が世界の電気機器の長寿命化や省エネルギーに貢献したように、これまでも先端技術が世界を大きく変えてきた事例は枚挙にいとまがない。

そこで、世界中の注目が集まる 2020 年大会をターゲットとして、先端技術の積極的な活用など、先進性の高い政策を展開し、東京の更なる発展を後押しする。

⑸　「女性の活躍、高齢者の社会参加」

少子高齢化に伴う労働力人口減少への対応や、これまでにない新たな需要や価値の創造という観点に立った場合、働く機会がなかなか得られない女性の活躍や、支えられる側と思われがちな高齢者の社会参加が極めて重要である。

そこで、今後の政策展開においては、東京の活力の維持・向上を図るため、女性の活躍と高齢者の社会参加を促進する。

４　政策の確実な推進のための「政策目標」

本ビジョンでは、政策の確実な推進を図るための「政策目標」を約 360 設定して

いる。

「政策目標」は、都が目標としているものを都民に分かりやすく示す観点から、可能な限り数値化するとともに達成時期を明らかにしている。

なお、この「政策目標」は、都と都民・事業者・国等とが力を合わせて達成を目指すものであり、都が推進する施策の具体的な到達目標だけではなく、社会や都民生活に及ぶ効果・状況を示している。

５　８つの「都市戦略」と 25 の「政策指針」、３か年の実施計画

２つの基本目標と５つの視点に基づいた検討を行い、「『世界一の都市・東京』の実現」に向けた政策を８つの「都市戦略」としてまとめた。そして、この「都市戦略」の下に合計 25 の「政策指針」を掲げ、今後の政策展開を明らかにしている。

なお、これらの政策を具体化するための諸事業については、３か年の実施計画を定め、その工程を明らかにしている。

東京都長期　ビジョンの構成

目指すべき　将来像

「世界一の都市　・東京」の実現

将来像の実現に向けた　２つの「基本目標」

基本目標Ⅰ：史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現
＊2020 年の東京の姿、レガシーの継承
＊オリンピック・パラリンピック開催を起爆剤とした都市の発展

基本目標Ⅱ：課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現
＊少子高齢・人口減少社会への対応をはじめ、山積する課題を解決

政策の方向性を示す
８つの「都市戦略」

≪基本目標Ⅰ≫
「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」

1　成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功
政策指針：１～４

2　高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現
政策指針：５～６

3　日本人のこころと東京の魅力の発信
政策指針：７～8

政策全体に共通する５つの視点

- 経済の活性化と生活の質の向上
- 先端技術の積極的な活用
- ハードとソフトの融合
- 女性の活躍、高齢者の社会参加
- 官民の政策連携と規制緩和

≪基本目標Ⅱ≫
「課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現」

4　安全・安心な都市の実現
政策指針：９～10

5　福祉先進都市の実現
政策指針：11～14

6　世界をリードするグローバル都市の実現
政策指針：15～19

7　豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現
政策指針：20～23

8　多摩・島しょの振興
政策指針：24～25

８つの都市戦略と 25 の政策指針

基本目標Ⅰ

史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現

都市戦略１　成熟都市・東京の強みを生かした大会の成功

（政策指針１）2020 年大会の成功に向けた万全な開催準備とレガシーの継承

（政策指針２）美しく風格があり、誰もが安心して過ごせるバリアフリー環境の構築

（政策指針３）多言語対応の推進により、全ての外国人が快適かつ安心して滞在できる都市の実現

（政策指針４）世界に存在感を示すトップアスリートの育成とスポーツ都市東京の実現

都市戦略２　高度に発達した利用者本位の都市インフラを備えた都市の実現

（政策指針５）陸・海・空の広域的な交通・物流ネットワークの形成

（政策指針６）誰もが円滑かつ快適に利用できる総合的な交通体系の構築

都市戦略３　日本人のこころと東京の魅力の発信

（政策指針７）「おもてなしの心」で世界中から訪れる人々を歓迎する都市の実現

（政策指針８）芸術文化都市を創造し、日本文化の魅力を世界に発信

基本目標Ⅱ

課題を解決し、将来にわたる東京の持続的発展の実現

都市戦略４　安全・安心な都市の実現

（政策指針９）災害への備えにより被害を最小化する高度な防災都市の実現

（政策指針 10）日常に潜む危険や犯罪から都民を守る、安全・安心の確保

都市戦略５　福祉先進都市の実現

（政策指針 11）安心して産み育てられ、子供たちが健やかに成長できるまちの実現

（政策指針 12）高齢者が地域で安心して暮らせる社会の実現

（政策指針 13）質の高い医療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現

（政策指針 14）障害者が地域で安心して暮らせる社会の構築

都市戦略６　世界をリードするグローバル都市の実現

（政策指針 15）日本の成長を支える国際経済都市の創造

（政策指針 16）都心等の機能強化による東京の都市力の更なる向上

（政策指針 17）若者や女性、高齢者など全ての人が活躍できる社会の実現

（政策指針 18）東京、そして日本を支える人材の育成

（政策指針 19）2020 年大会の成功と東京の発展に寄与する都市外交の推進

都市戦略７　豊かな環境や充実したインフラを次世代に引き継ぐ都市の実現

（政策指針 20）スマートエネルギー都市の創造

（政策指針 21）水と緑に囲まれ、環境と調和した都市の実現

（政策指針 22）都市インフラの安全性を高め、安心できる社会の確立

（政策指針 23）少子高齢・人口減少社会におけるこれからの都市構造

都市戦略８　多摩・島しょの振興

（政策指針 24）多摩・島しょ地域の発展・成熟したまちづくりに向けた環境整備の推進

（政策指針 25）多摩・島しょの豊かな自然を生かした地域の活性化